

一般質問 (要旨) 市政について 問う



☆…一括方式
★…一問一答方式

- 1 伊藤 大輔 (市民フォーラム) ☆
 - ① 多文化共生のまちづくり
 - ② 広域行政
 - ③ 福祉と教育の一体化
- 2 江口 元気 (たちかわ自民党・安進会) ★
 - ① 子育てひろばと一時預かりについて
 - ② 骨髄移植ドナー支援事業について
 - ③ 防災対策について
 - ④ 多摩川河川敷野球場の状況について
- 3 木原 宏 (たちかわ自民党・安進会) ★
 - ① 立川市における今後の公共施設のあり方について
 - ② 立川市における都市農地の今後の考え方について
- 4 若木 早苗 (日本共産党) ★
 - ① 農業振興策について
 - ② 緑のあるまちづくりについて
- 5 谷山 きょう子 (立川・生活者ネットワーク) ★
 - ③ 砂川のまちづくりについて
 - ④ くるりんバスについて

要なものに限られているか？当初予算の積み残し事業は当初予算に計上を軸足を持ち、学童指導員にも「裁量権」を持つて役割を果たすことが求められるのではないかと？

③ 少子高齢化の社会情勢に伴い、退職後年金生活者の増加と高齢者の身体機能維持等、福祉面も鑑みて、屋外運動場施設での活用や使用をどのように将来的に行うか？

- 6 門倉 正子 (公明党) ★
 - ① 認知症になっても安心して暮らしていくために
 - ② 西砂地域の雨水対策について
- 7 山本 みちよ (公明党) ☆
 - ① 利活用を見据えた空き家対策の促進について
 - ② 誰もが安心して過ごせるまちづくりについて
 - ③ 地方公営制度について
- 8 大沢 純一 (公明党) ★
 - ① まちづくりについて
 - ② 市営住宅について
- 9 高口 靖彦 (公明党) ★
 - ① 教育について
 - ② スポーツ・体育について
 - ③ 観光振興について
- 10 瀬 順弘 (公明党) ☆
 - ① 歯と口の健康について
 - ② 冬季の備えと対応について
 - ③ 通学路の安全点検について
 - ④ 立川駅西地下道について
- 11 松本 あきひろ (たちかわ自民党・安進会) ☆
 - ① 多摩都市モノレールについて

- ② 地域コミュニティのよきつながりまちづくりについて
 - ③ 富士見町周辺地域の状況などについて
- 12 中町 聡 (日本共産党) ★
 - ① 道路問題について
 - ② 清掃行政について
 - ③ 子どもの貧困対策と学校給食について
 - 13 中山 ひと美 (たちかわ自民党・安進会) ☆
 - ① まちづくり・安全・安心で優しいまちを願って
 - ② おいしくて・安全・安心な給食を提供するために！
 - ③ 不登校児童・生徒への対策及び適応指導教室について
 - ④ 大雪対策について
 - 14 永元 須摩子 (日本共産党) ★
 - ① 誰もが安心して生きられるために
 - ② 高齢者の支援事業などについて
 - ③ 「住んで良かった」と言えるまちづくりについて
 - 15 大沢 豊 (緑たしかわ) ★
 - ① 再犯防止条例をつくることについて
 - ② 生活保護切り下げについて
 - ③ 市の職員体制について
 - 16 稲橋 ゆみ子 (立川・生活者ネットワーク) ★
 - ① 「水は命の源」を未来へ向けた「水の自治」を考える
 - ② 誰もがその人らしく暮らし続けるための「地域福祉」について

○議長、副議長及び監査委員は、その職務の性格上、一般質問を行っていません。



エスカレーター設置予定位置

人にやさしいまちへ

用語解説「デジタルサイネージ」とは

液晶ディスプレイなどを利用し、広告、ニュース、案内などの映像（動画）や文字情報を表示するもの。電子看板とも言われ、通信ネットワーク型では、情報のリアルタイムでの更新が可能。

(例) 電車内のディスプレイ画面による広告など



子ども食堂の人気メニュー

砂川学習館、五中は建てかえを 公共施設再編個別計画の中で、検討したい

木原 宏 (たちかわ自民党・安進会)



問 平成30年度は、公共施設保全計画に基づいた改修が原則保留となりますが、改修が保留となる学習館等の利用者への対応と施設の安全性について伺います。砂川学習館については、地域行事等にも利用できるなど地域コミュニティの核となる施設整備として、建てかえを検討できないでしょうか。また、中学校区で施設の再編・複合化を検討とのことですが、教育機能再編が可能であるなら、五中も建てかえをすべきと考えます。

答 砂川学習館の利用者へは、2月に今後の利用について説明しましたが、今後速やかに広報等で、改修の保留を周知し、必要に応じて説明会を実施します。また急な不具合には、緊急修繕で対応します。現在策定中の公共施設再編個別計画で、対象施設や圏域を検討中ですが、再編で建てかえを検討する場合は、減築や複合化が原則となり、公共施設が持つ学習、集会・交流分野など八つの機能に着目し、複合化等を検討していきたい。

さらなる骨髄移植ドナー支援を 今後の動向を踏まえ検討

江口 元気 (たちかわ自民党・安進会)



問 白血病の方にとって骨髄移植の治療法ですが、今までのドナーの善意任せで支援体制が整っていませんでした。本市でも平成30年度からドナー支援事業が開始されることは高く評価しますが、支援内容をさらに充実させられないでしょうか。適合率は9割以上あるのに、実際の移植率が54パーセントと低いのは、ドナー側の経済的な理由もあると考えます。奨励金の交付日数をふやすなど、さらなる支援を。

答 骨髄移植ドナー支援事業は、ドナーが面接、通院、入院等に要した日数1日につき、ドナーへ2万円、勤務事業所へ1万円の奨励金を交付するもので、骨髄等の提供に伴う休業を補償し、ドナーの経済的負担の軽減を図り、提供の機会を促すものです。支援の対象日数については、平均の入院日数や他市の状況等を参考に、上限を7日としましたが、今後、ドナーからの要望や他市の動向等を踏まえて検討していきたい。

立川駅総合案内板のデジタルサイネージ化を さまざまな媒体を活用し、観光情報を発信

高口 靖彦 (公明党)



問 本市では、花火大会、立川競輪などさまざまなイベントがありますが、もっと積極的にPRできないでしょうか。立川駅南北デッキ上の総合案内板を、もっと効果的に活用すべきです。現在の案内板の更新は年1回だけで、量的・時間的に発信力が弱過ぎます。多くの情報の発信、多言語化やユニバーサルデザイン対応、さらには40万人とも言われる来街者や外国人訪問客への対応を考え、デジタルサイネージ化していただきたい。

答 現在の総合案内板は、スペース不足で多言語化対応ができていない点は課題と考えていますが、来街者へのおもてなしとして、花火大会や楽市などのイベント開催に合わせて、来街者が多く集まる場所に向き、観光案内を実施することなどを考えています。イベント情報を含めた観光情報の発信は、今後さまざまな媒体の活用を検討していきますが、その中で、現在の総合案内板の活用やデジタルサイネージ化も考えてみたい。

市営住宅、家賃保証会社の利用を可能に 都や他自治体の動向を注視していく

大沢 純一 (公明党)



問 市営住宅入居時の連帯保証人には、単なる緊急連絡先というだけでなく、生計を担保とした保証能力も求められ、心理的に抵抗感が大きく、連帯保証人のなり手が少なくなっています。民間の賃貸住宅では、保証人のかわりに家賃保証会社の利用がふえ、公営住宅においても、全国の自治体で検討されています。連帯保証人を立てられず、市営住宅に入居できない方々がいます。保証会社を利用できるようにすべきです。見解を。

答 現在の条例規則では、市営住宅の入居時における連帯保証人は個人となっています。一方で、少子高齢化や核家族化等の社会情勢の変化により、保証人を見つけづらくなっていることも考えられます。他の公営住宅において、保証会社が使える場合や、連帯保証人の特例を設けている事例があることも承知しています。今後、住宅管理上の課題の有無や、都や他自治体の動向を注視し、保証会社の利用について研究していきたい。